

# 四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日



E 0 1 7 0 3

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(06)6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹倉 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	(06)6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹倉 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,066,453	5,433,080	10,884,532
経常利益 (千円)	183,913	193,070	873,463
四半期(当期)純利益 (千円)	141,709	138,602	587,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,853	33,689	996,994
純資産額 (千円)	22,495,941	22,468,496	22,708,754
総資産額 (千円)	25,693,286	26,427,293	26,802,068
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.22	8.50	34.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.4	84.9	84.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	415,120	17,447	1,265,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,822	369,069	333,034
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△459,902	△147,266	△975,936
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,082,122	12,198,064	11,738,049

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△1.74	8.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策を背景に雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は回復基調にあるものの、急激な為替の変動による原材料価格の高騰、新興国を中心とした成長率の鈍化の影響が懸念され、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、サウジアラビア国において既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事の受注ができたことから、当第2四半期における受注高は71億36百万円（前年同期比27.0%増）となりました。また、売上高は54億33百万円（同33.6%増）となり、受注残高は102億25百万円（同9.4%増）となりました。

損益面につきましては、陸上用機器において為替変動により海外調達のコスト削減が進まなかったこと、また水処理装置および消音冷熱装置において工程の遅れにより採算が悪化した売上市品があったことから、営業損益は2億3百万円の損失（前年同期は1億75百万円の損失）となりました。一方、経常利益は為替差益を計上したことから1億93百万円（前年同期比5.0%増）、四半期純利益は1億38百万円（同2.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 船舶用機器事業

本年7月の騒音規制適用開始前の駆け込み需要等により、本年前半の世界の新造船受注が増加し、当第2四半期における受注高は15億39百万円（同22.6%増）となりました。また、売上高は14億64百万円（同25.6%増）、営業利益は1億64百万円（同38.1%増）、受注残高は18億69百万円（同27.3%増）となりました。

#### ② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要は一般的に堅調であるものの、発注の遅れにより当第2四半期の受注は前年同期に比べ少なく、受注高は11億4百万円（同33.2%減）となりました。一方、売上高は12億74百万円（同58.5%増）と増加しましたが、営業損益は30百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）、受注残高は26億1百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

#### ③ 水処理装置事業

蒸発濃縮装置につきましては前年同期と同様に低迷しましたが、海水淡水化装置につきましてはサウジアラビア国の既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事が受注できたことから、受注高は38億58百万円（同109.1%増）となりました。売上高は17億85百万円（同19.7%増）となったものの、営業損益は2億57百万円の損失（前年同期は1億67百万円の損失）、受注残高は44億14百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

#### ④ 消音冷熱装置事業

前年同期のような大口の首都圏ビル向け騒音防止装置の受注がなかったことから、受注高は6億26百万円（同26.9%減）となりました。一方、火力発電所向け騒音防止装置の売上計上ができたことから、売上高は9億1百万円（同51.1%増）となりましたが、営業損益は84百万円の損失（前年同期は1億21百万円の損失）、受注残高は13億39百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は264億27百万円となり、前期末と比べて3億74百万円減少しました。その主な内訳は現金及び預金が4億60百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億87百万円、有価証券が3億76百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は39億58百万円となり、前期末と比べて1億34百万円減少しました。その主な内訳は前受金が57百万円、退職給付に係る負債が1億59百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が51百万円、未払法人税等が2億61百万円、繰延税金負債（固定負債）が54百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は224億68百万円となり、前期末と比べて2億40百万円減少しました。その主な内訳は利益剰余金が1億34百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ4億60百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には121億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い等がありましたが、売上債権の減少等により、資金は17百万円の増加（前年同期は4億15百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入等により、資金は3億69百万円の増加（前年同期は1億84百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、資金は1億47百万円の減少（前年同期は4億59百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	17,657,000	—	2,220,000	—	1,442,574

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社笹興	大阪市福島区海老江五丁目2番2号	7,396	41.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	813	4.60
笹倉 敏彦	兵庫県芦屋市	794	4.49
笹倉 由紀子	兵庫県芦屋市	778	4.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	560	3.17
上田 聖子	兵庫県西宮市	530	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	304	1.72
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	262	1.48
角谷 政保	兵庫県芦屋市	183	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	178	1.01
計	—	11,801	66.83

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は118千株であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,352千株(7.66%)があります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,352,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,279,000	16,279	—
単元未満株式	普通株式 26,000	—	—
発行済株式総数	17,657,000	—	—
総株主の議決権	—	16,279	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	1,352,000	—	1,352,000	7.66
計	—	1,352,000	—	1,352,000	7.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,738,049	12,198,064
受取手形及び売掛金	4,841,737	4,654,355
有価証券	475,703	99,666
仕掛品	1,671,905	1,678,463
原材料及び貯蔵品	577,191	577,744
前渡金	28,587	21,072
前払費用	54,974	84,992
繰延税金資産	190,613	163,358
その他	228,931	91,639
貸倒引当金	△1,120	△1,024
流動資産合計	19,806,573	19,568,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,660,773	5,650,535
減価償却累計額	△4,208,740	△4,243,640
建物及び構築物（純額）	1,452,033	1,406,894
機械装置及び運搬具	2,594,338	2,609,130
減価償却累計額	△2,280,499	△2,311,054
機械装置及び運搬具（純額）	313,838	298,076
工具、器具及び備品	1,042,898	1,048,214
減価償却累計額	△1,005,662	△1,011,945
工具、器具及び備品（純額）	37,236	36,268
土地	1,829,529	1,826,974
リース資産	130,843	104,719
減価償却累計額	△67,874	△43,984
リース資産（純額）	62,968	60,735
有形固定資産合計	3,695,606	3,628,949
無形固定資産		
リース資産	33,072	28,939
その他	8,852	8,533
無形固定資産合計	41,924	37,473
投資その他の資産		
投資有価証券	3,043,137	2,997,143
長期前払費用	5,264	2,433
繰延税金資産	54,634	52,734
その他	180,625	166,839
貸倒引当金	△25,697	△26,613
投資その他の資産合計	3,257,963	3,192,537
固定資産合計	6,995,494	6,858,959
資産合計	26,802,068	26,427,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,407	1,023,302
リース債務	30,140	29,765
未払費用	71,935	73,168
未払法人税等	308,165	46,632
前受金	158,904	216,778
賞与引当金	200,375	229,581
役員賞与引当金	3,000	850
工事補償等引当金	143,441	121,283
受注損失引当金	59,500	49,700
その他	258,607	282,291
流動負債合計	2,308,478	2,073,353
固定負債		
リース債務	73,518	66,048
繰延税金負債	483,283	428,392
退職給付に係る負債	1,088,796	1,248,767
役員退職慰労引当金	32,236	35,235
長期末払金	107,000	107,000
固定負債合計	1,784,836	1,885,443
負債合計	4,093,314	3,958,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,694,014	18,559,689
自己株式	△882,102	△882,102
株主資本合計	21,716,747	21,582,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944,626	854,709
繰延ヘッジ損益	-	△1,365
為替換算調整勘定	10,554	△1,379
その他の包括利益累計額合計	955,180	851,963
少数株主持分	36,826	34,110
純資産合計	22,708,754	22,468,496
負債純資産合計	26,802,068	26,427,293

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,066,453	5,433,080
売上原価	3,213,088	4,575,258
売上総利益	853,364	857,822
販売費及び一般管理費		
運賃	52,054	98,320
販売手数料	41,223	51,850
広告宣伝費	9,101	12,614
貸倒引当金繰入額	2,447	1,202
役員報酬	70,582	64,768
従業員給料及び手当	285,125	285,651
賞与引当金繰入額	66,842	80,130
役員賞与引当金繰入額	1,100	750
福利厚生費	76,153	77,916
退職給付引当金繰入額	37,735	41,546
役員退職慰労引当金繰入額	2,998	2,998
旅費及び交通費	54,537	52,257
賃借料	33,230	31,220
工事補償等引当金繰入額	17,875	9,811
研究開発費	76,230	49,525
減価償却費	31,090	26,722
その他	170,127	174,228
販売費及び一般管理費合計	1,028,455	1,061,516
営業損失(△)	△175,090	△203,694
営業外収益		
受取利息	15,952	9,488
受取配当金	30,093	35,304
有価証券評価益	6,234	2,602
持分法による投資利益	92,634	100,588
為替差益	207,606	238,646
その他	9,247	10,356
営業外収益合計	361,770	396,986
営業外費用		
支払利息	258	221
自己株式取得費用	2,043	-
その他	464	-
営業外費用合計	2,766	221
経常利益	183,913	193,070
特別利益		
固定資産売却益	-	5,999
特別利益合計	-	5,999
特別損失		
固定資産除却損	9	-
ゴルフ会員権評価損	3,850	-
関係会社株式評価損	3,093	-
特別損失合計	6,952	-
税金等調整前四半期純利益	176,960	199,069
法人税、住民税及び事業税	35,197	32,004
法人税等調整額	2,854	29,686
法人税等合計	38,052	61,690
少数株主損益調整前四半期純利益	138,908	137,378
少数株主損失(△)	△2,800	△1,223
四半期純利益	141,709	138,602

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,908	137,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,704	△89,917
繰延ヘッジ損益	7,290	△1,365
為替換算調整勘定	△42,047	△3,935
持分法適用会社に対する持分相当額	20,998	△8,469
その他の包括利益合計	147,944	△103,689
四半期包括利益	286,853	33,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,699	35,386
少数株主に係る四半期包括利益	△7,846	△1,696

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	176,960	199,069
減価償却費	129,705	112,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,575	820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,481	29,206
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	△2,150
工事補償等引当金の増減額 (△は減少)	△7,941	△22,158
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△9,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,565	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	17,752
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,998	2,998
受取利息及び受取配当金	△46,046	△44,792
支払利息	258	221
為替差損益 (△は益)	△168,169	△222,439
有価証券評価損益 (△は益)	△6,234	△2,602
持分法による投資損益 (△は益)	△92,634	△100,588
固定資産除売却損益 (△は益)	9	△5,999
ゴルフ会員権評価損	3,850	-
関係会社株式評価損	3,093	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,716,963	243,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△440,068	△8,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△447,630	△42,607
その他	△308,109	118,768
小計	506,394	263,388
利息及び配当金の受取額	60,373	45,298
利息の支払額	△247	△225
法人税等の支払額	△151,400	△291,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,120	17,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	299,998	477,800
有形固定資産の取得による支出	△20,593	△28,273
有形固定資産の売却による収入	-	11,767
投資有価証券の取得による支出	△106,894	△106,274
その他	12,312	14,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,822	369,069
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△18,286	△15,811
自己株式の取得による支出	△300,176	-
配当金の支払額	△140,238	△130,435
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,902	△147,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,959	220,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300,000	460,015
現金及び現金同等物の期首残高	10,782,122	11,738,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,082,122	※ 12,198,064

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が142,492千円増加し、利益剰余金が142,492千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,082,122千円	12,198,064千円
現金及び現金同等物	11,082,122	12,198,064

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,238	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結累計期間において普通株式435,000株、299,366千円の自己株式を取得しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,435	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,166,271	804,228	1,492,401	596,452	4,059,354	7,099	4,066,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,166,271	804,228	1,492,401	596,452	4,059,354	7,099	4,066,453
セグメント利益 又は損失 (△)	119,024	△9,920	△167,599	△121,270	△179,765	4,675	△175,090

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,464,988	1,274,457	1,785,741	901,051	5,426,238	6,841	5,433,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,464,988	1,274,457	1,785,741	901,051	5,426,238	6,841	5,433,080
セグメント利益 又は損失 (△)	164,388	△30,336	△257,327	△84,885	△208,160	4,465	△203,694

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	8 円22銭	8 円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	141,709	138,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	141,709	138,602
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,239	16,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。